

通信手段	安否状況の集計	災害時受信しやすさ	災害時発信しやすさ	コスト	日常的に利用	設備ダメージ対策	個人向け or 組織向け	備考
安否確認システム	○	○	○	△	○	○	組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動集計、自動発信</li> <li>・インターネット経由で比較的安定して通信できる</li> <li>・複数の連絡先を登録できる</li> <li>・つながるまで連絡を繰り返すことができる</li> <li>・代理報告など機能が充実している</li> <li>・電源供給に依存</li> </ul>
公衆電話	×	×	○	○	×	△	個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・停電時に利用できる</li> <li>・不特定多数の人が殺到する可能性あり</li> <li>・近年は設置数が減少している</li> <li>・一般公衆回線の寸断により不通になる可能性がある</li> </ul>
災害時優先電話 (※1)	×	×	○	○	×	○	個人 組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地でも制限なく発信できる</li> <li>・発信機能のみ</li> <li>・法令で定める指定機関以外は使用できない</li> <li>・一般公衆回線の寸断により不通になる可能性がある</li> </ul>
携帯メール	×	△	△	○	○	○	個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイムラグが発生する可能性がある</li> <li>・メールが届いているかどうか確認しにくい</li> <li>・輻輳を避けるため、通信規制がかかる場合がある</li> </ul>
専用回線	×	△	△	×	△	○	組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般の固定電話よりも輻輳に強い</li> <li>・近年は設置数が減少している</li> <li>・交換器への電力供給が絶たれた場合、不通になる可能性がある</li> </ul>
業務無線	×	○	○	×	△	○	組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同じ周波数の利用が多くなると混信が発生する可能性がある</li> <li>・充電機の寿命や、使用時間等を考慮する必要がある</li> <li>・建物の構造や地下など場合によっては電波が届かない場合がある</li> </ul>
災害用伝言ダイヤル (171)	×	△	△	○	×	○	個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用料金は無料だが通話料がかかる</li> <li>・被災地への通話量が増加し、輻輳になった場合にのみ利用可能</li> <li>・連絡を取りたい相手が利用していることが大前提</li> </ul>
災害用伝言板 (web171)	×	△	△	○	×	○	個人 組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用料金は無料だが通話料がかかる</li> <li>・被災地への通話量が増加し、輻輳になった場合にのみ利用可能</li> <li>・電源供給に依存</li> </ul>
SNS (twitter, Facebook等)	×	○	○	○	○	○	個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット経由で情報(テキスト・音声・画像)の登録が可能</li> <li>・個人利用のアカウントを会社用に使うことへの抵抗感は大い</li> <li>・組織が大きくなればなるほど集計が困難になる</li> <li>・電源供給に依存</li> </ul>
衛星電話	×	○	○	×	×	○	組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通話可能地域が広く、通信インフラの整備されていない場所(山間部、島嶼部及び海上等)での利用が可能</li> <li>・地上設備が比較的少なく、設備損傷のリスクが少ない</li> <li>・端末一式が可搬型のももあり、拠点の移動に対応しやすい</li> <li>・国をまたがって拠点を移動する場合、無線局の免許、政府の規制などに・コストがかかる</li> <li>・立地によっては、地上の障害物のため通信に支障を生ずることがある</li> </ul>